



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1963 URL https://www.jgc.com
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之
問合せ先責任者 (役職名) ファイナンスユニット部長 (氏名) 田口 信一 TEL 045-682-1111
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	179,860	52.2	10,044	△1.9	17,776	△4.0	10,249	△18.1
2023年3月期第1四半期	118,190	10.4	10,242	144.4	18,520	208.9	12,519	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 12,264百万円(△16.9%) 2023年3月期第1四半期 14,766百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 42.60	円 銭 42.58
2023年3月期第1四半期	49.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 720,871	百万円 401,083	% 55.5
2023年3月期	713,127	397,981	55.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 400,373百万円 2023年3月期 397,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 38.00	円 銭 38.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	800,000	31.8	38,000	3.5	45,000	△11.0	32,000	4.4
								133.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(4) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	259,409,926株	2023年3月期	259,409,926株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	18,820,685株	2023年3月期	18,820,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	240,589,275株	2023年3月期1Q	252,586,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業務予想の前提につきましては、添付資料のP. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による各国の経済活動の正常化や資源価格の落ち着きによって世界経済は回復傾向にありました。しかし、世界的に金利上昇が続くなかで、世界経済の後退懸念が強まるなど先行き不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいて、エネルギーソリューションズ分野（石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG等）では、エネルギー安全保障と低・脱炭素化の両立の観点から、環境負荷が比較的少ない天然ガス（液化天然ガス（LNG）を含む）の需要は引き続き高く、産油・産ガス諸国で設備投資計画が着実に進展しました。サステナブルソリューションズ分野（水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、スペシャリティケミカル、ケミカルリサイクル、グリーンケミカル等）では、低・脱炭素化に向けた各国の政策や支援が後押しし、水素・燃料アンモニア、SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）などの領域で案件が増加・進展しました。ファシリティソリューションズ分野（半導体、蓄電池、データセンター、発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等）では、デジタル社会の進展に伴い需要が高まる半導体、蓄電池、データセンターなど、デジタル産業を支えるインフラ施設や関連施設の設備投資計画が北米などを中心に着実に進展しました。

また、同事業の国内マーケットにおいては、主にライフサイエンス分野の設備投資計画が着実に進捗したほか、グリーンイノベーション基金をはじめとする日本政府の政策が追い風となり、SAF、水素・燃料アンモニアといった低・脱炭素分野の設備投資計画が実現に向けて本格的に進展しました。

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野において、触媒は世界経済の回復傾向を受けて顧客の製品需要は堅調に推移したものの、ファインケミカルは供給過剰や世界的なインフレに伴う消費者の購買意欲の減退が続く、半導体やエレクトロニクス向け製品は厳しい事業環境となりました。ファインセラミックス分野では、半導体関連市場における景気は停滞しているものの、電気自動車向けのパワー半導体関連製品の需要は、引き続き好調に推移しました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	179,860	52.2
営業利益	10,044	△1.9
経常利益	17,776	△4.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,249	△18.1

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	22,101	23.6
国内	71,454	76.4
合計	93,555	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額を加え、1兆5,749億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野、サステナブルソリューションズ分野及びファシリティソリューションズ分野を合わせた海外マーケット（海外子会社含む）で6,200億円、国内マーケットで1,800億円の計8,000億円の受注目標を掲げています。顧客の設備投資は増加傾向にあり、市場の変化に対応しながら、実現可能性が高く、確実に収益を上げることができる案件を選別し、受注目標達成に向けて取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間において、エネルギーソリューションズ分野では、当連結会計年度下期に入札結果等が判明する見通しである大型案件の受注に向けて、鋭意営業活動に取り組みました。

サステナブルソリューションズ分野では、住友商事株式会社豪州現地法人向け水素製造プラント建設プロジェクトを受注するなどしました。

ファシリティソリューションズ分野では、半導体関連などのデジタル産業を支えるインフラ施設や関連分野などにおいて、今後のEPC受注に向けて鋭意営業活動に取り組みました。

国内マーケットでは、既存国内製油所や化学プラントの保全工事のほか、複数の医薬品製造工場や病院の建設プロジェクトを受注しました。加えて、LNG未利用冷熱を活用し、大気中の二酸化炭素（CO₂）を分離回収するDAC（Direct Air Capture）の技術確立に向けたパイロット装置の開発に名古屋大学などとともに着手しました。

さらに、将来市場の拡大が見込まれるバイオものづくりに対し、当社は株式会社バックス・バイオイノベーションと共同で、微生物の開発・改良から培養槽のスケールアップ、生産プロセスの開発までをワンストップで手掛ける「統合型バイオファウンドリ[®]」事業の構築に取り組むなど、ビジネスモデルの多角化にも取り組みました。

このほか、コーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を通じて、生物分布情報の可視化プラットフォームの構築・運営を行う株式会社バイオームや、核融合領域で先進的技術を有する京都フュージオニアリング株式会社、宇宙用作業ロボットの研究開発・製造を行うGITAI Japan株式会社への出資を行いました。

廃食用油を原料とした国産SAF製造・供給事業^{*1}においては、株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES及び株式会社コロワイドと廃食用油の供給及び利用に関する基本合意書を締結したほか、コスモ石油堺製油所において大規模生産実証設備の起工式を実施するなど、原料の調達からSAF生産までのサプライチェーンの構築を推進しました。

また当社は、株式会社クボタ及び大陽日酸株式会社とともに、大規模な水素製造事業への参入を視野に、輸入したアンモニアを熱分解して水素を得る「大規模外部加熱式アンモニア分解水素製造技術の研究開発」^{*2}を進めています。加えて、当社、石油資源開発株式会社及び川崎汽船株式会社が進める日本を起点とするCCSバリューチェーン構築を目指す共同検討に、JFEスチール株式会社が新たに加わり、JFEスチール株式会社の日本国内の製鉄所で排出されるCO₂の分離・回収、及びマレーシアまでの液化CO₂の海上輸送と受け入れまでのCCSバリューチェーン構築について、必要な設備やコストなどを含めた検討を開始しました。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に採択

※2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」に採択

機能材製造事業

触媒分野においては、燃料需要が回復に向かったことから、FCC触媒及び水素化処理触媒の需要が国内外で堅調に推移したほか、受託製造ケミカル触媒や脱硝触媒用原料の販売が堅調に推移しました。

ファインケミカル分野においては、半導体やエレクトロニクス市場の在庫調整の影響を受け、ハードディスク及び半導体用研磨材向けシリカゾルやフラットパネルディスプレイ及びタブレットの反射防止材向けシリカゾルの需要が減少しました。

また触媒・ファインケミカル分野の将来の事業拡大に向けて、本年6月に新潟県阿賀野市の事業用地、本年7月には福岡県北九州市の事業用地の売買契約を締結しました。取得した事業用地において、当社グループが掲げる長期経営ビジョンの実現を目指して、カーボンニュートラル燃料（合成燃料）用触媒及びケミカルリサイクル用触媒・吸着材のほか、高速通信用材料や半導体用機能性研磨粒子などの新規ファインケミカル製品の需要拡大に向けた設備投資を2025年から2030年にかけて実施していく計画です。

ファインセラミックス分野では、半導体関連市況の低迷に伴い半導体製造装置関連の需要が減速した一方で、電気自動車向けのパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板の需要は拡大を続けており、増産に向けた投資計画を前倒しで進めるなど、将来の事業拡大に向けて着実に取り組んでいます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,208億71百万円となり、前連結会計年度末比で77億44百万円増加となりました。また、純資産は4,010億83百万円となり、前連結会計年度末比で31億2百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年5月11日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル＝133円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	332,951	340,246
受取手形・営業債権及び契約資産等	141,846	132,432
未成工事支出金	16,981	20,466
商品及び製品	7,760	7,283
仕掛品	3,236	4,247
原材料及び貯蔵品	4,520	3,859
未収入金	25,710	30,308
その他	6,802	9,928
貸倒引当金	△315	△284
流動資産合計	539,493	548,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,001	76,551
機械、運搬具及び工具器具備品	72,569	74,955
土地	18,639	19,208
リース資産	2,690	2,761
建設仮勘定	2,928	2,452
減価償却累計額	△99,595	△101,059
有形固定資産合計	72,234	74,870
無形固定資産		
ソフトウェア	10,650	11,401
その他	374	347
無形固定資産合計	11,025	11,748
投資その他の資産		
投資有価証券	59,224	59,492
長期貸付金	11,074	11,391
退職給付に係る資産	1,277	1,278
繰延税金資産	15,483	14,738
その他	25,333	22,094
貸倒引当金	△22,018	△23,229
投資その他の資産合計	90,373	85,764
固定資産合計	173,633	172,383
資産合計	713,127	720,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	90,005	105,704
短期借入金	2,336	1,086
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	544	587
未払法人税等	4,794	3,397
契約負債	113,989	92,286
賞与引当金	12,509	16,912
役員賞与引当金	299	361
工事損失引当金	838	592
完成工事補償引当金	958	898
その他	35,929	43,382
流動負債合計	272,206	275,210
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	13,891	15,099
退職給付に係る負債	12,803	12,902
役員退職慰労引当金	233	888
繰延税金負債	1,438	1,260
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,557	3,411
固定負債合計	42,939	44,577
負債合計	315,145	319,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,733	23,733
資本剰余金	25,831	25,831
利益剰余金	369,066	370,174
自己株式	△26,741	△26,741
株主資本合計	391,889	392,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,219	7,024
繰延ヘッジ損益	2,359	3,318
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	6,089	7,320
退職給付に係る調整累計額	677	605
その他の包括利益累計額合計	5,454	7,376
非支配株主持分	637	710
純資産合計	397,981	401,083
負債純資産合計	713,127	720,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	118,190	179,860
売上原価	101,939	162,017
売上総利益	16,250	17,842
販売費及び一般管理費	6,007	7,798
営業利益	10,242	10,044
営業外収益		
受取利息	592	3,380
受取配当金	1,397	293
為替差益	5,993	4,035
持分法による投資利益	468	360
その他	157	112
営業外収益合計	8,609	8,182
営業外費用		
支払利息	311	338
その他	21	111
営業外費用合計	332	450
経常利益	18,520	17,776
特別利益		
持分変動利益	1,163	-
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	1,164	-
特別損失		
固定資産除却損	13	13
特別損失合計	13	13
税金等調整前四半期純利益	19,671	17,763
法人税等	7,154	7,504
四半期純利益	12,516	10,258
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,519	10,249

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	12,516	10,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△597	615
繰延ヘッジ損益	934	1,208
為替換算調整勘定	536	1,127
退職給付に係る調整額	△7	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	1,384	△875
その他の包括利益合計	2,250	2,005
四半期包括利益	14,766	12,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,744	12,172
非支配株主に係る四半期包括利益	22	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,002	13,210	117,212	977	118,190	—	118,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	4	624	629	△629	—
計	104,007	13,210	117,217	1,602	118,819	△629	118,190
セグメント利益	8,576	2,647	11,223	243	11,467	△1,224	10,242

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	164,591	14,434	179,026	833	179,860	—	179,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	3	929	933	△933	—
計	164,593	14,436	179,030	1,762	180,793	△933	179,860
セグメント利益	8,789	2,593	11,383	345	11,728	△1,684	10,044

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、無担保社債発行について決議しております。

日揮ホールディングス株式会社第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

- | | |
|-------------|--|
| 1. 発行総額 | 10,000百万円 |
| 2. 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 3. 利率 | 未定 |
| 4. 払込期日（予定） | 2023年9月以降 |
| 5. 償還期限（予定） | 2028年9月以降（5年債） |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 資金の使途 | 当社が定めるグリーン適格基準を満たす事業に係る新規の投融資及び設備投資に充当
予定 |

3. その他

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,563,459	75,333	164,591	1,564,331
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	8,663	8,408	3,222	13,849
LNG関係	0	5	5	—
化学関係	24,136	2,956	6,185	20,907
クリーンエネルギー関係	134,284	7,891	10,870	131,305
その他	3,326	43	1,172	2,055
計	170,410	19,305	21,457	168,117
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	67,622	33,190	15,304	85,292
産業・都市インフラ関係	138	7,828	150	7,816
その他	154	20	75	99
国内計	238,326	60,345	36,988	261,325
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	739,098	1,041	66,843	723,311
LNG関係	376,018	3,372	46,324	369,109
化学関係	183,936	2,282	10,895	179,309
クリーンエネルギー関係	2,068	7,040	810	8,391
その他	6,469	312	825	6,017
計	1,307,590	14,049	125,699	1,286,138
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	17,224	159	1,434	16,229
産業・都市インフラ関係	318	772	464	638
その他	—	5	5	—
海外計	1,325,132	14,987	127,603	1,303,006
機能材製造事業	7,036	14,760	14,434	7,393
その他の事業	597	3,462	833	3,192
合計	1,571,093	93,555	179,860	1,574,917

- (注) 1. 総合エンジニアリング事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額90,130百万円を含んでいます。
2. 機能材製造事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額31百万円を含んでいます。
3. その他の事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△34百万円を含んでいます。